

2023年4月28日

公益財団法人 庭野平和財団
理事長 庭野 浩士 殿

団体名 特定非営利活動法人
アジアキリスト教教育基金
代表者役職名 理事長
代表者氏名 荒谷 出 (印)



2022年度非公募助成 事業報告書

貴財団の2022年度非公募助成により実施した¹「 Bangladesh国ノンフォーマル教育支援の持続化トランスフォーメーション促進事業」について、下記のとおり報告をいたします。

記

1. プロジェクト名	Bangladesh国ノンフォーマル教育支援の持続化トランスフォーメーション促進事業
2. プロジェクト期間	2022年6月1日～2023年3月31日
3. 実施国・地域	Bangladesh国ダッカ市、ガジプール県、ジャマルプール県、ネトロコナ県、ボリシャル県
4. 対象者数	BDP 小学校児童約 4,000 名
5. 事業概要	時代の変化とニーズに応じて、BDP とコミュニティが主体的に地域の教育を担っていく（社会）教育の変革を目指し、 Bangladesh社会における支援の道筋をつけていく。コミュニティとの協議を重ね、BDP 小学校の選択と集中（閉校、一部学年の閉鎖など）、ならびに教育の質的向上と継続を行い、日本側・ Bangladesh側双方の現状に即した支援の形を作っていく。また引き続き、日本の若者や関係団体（特に幼稚園や学校）を巻き込みながら、 Bangladeshと日本が継続的に学びあい、活動の縮小ではなく、単なる資金援助ではない関係性を強化していく。
6. 事業進捗状況	コロナ禍で全国の学校が休校、その後再開となったものの再び休校となり、全国で学校事業が本格的に始動したのは2022年3月であった。このような状況下、コミュニティとの協議など実施可能な活動を進め、各コミュニティで少なくとも2～3回の協議を行った。結果、ジャマルプール地

¹ 2023年1月31日現在実施中。

区では、児童数が基準²に達していないことを確認し、2022年12月時点の状況から現在まで変化はない。

【BDP 小学校の閉校】

- ▶ 閉校決定： 2校（ジャマルプール地区 Jhoka BDP 小学校、同地区 Mohonpur BDP 小学校）
- ▶ 閉校協議継続： 4校（ジャマルプール地区 Kumaria, Daponashor, Nalkuri, Boithamary Atapara 各 BDP 小学校）

なお、閉校が決定した上記ジャマルプール地区の BDP 小学校 2校（Jhoka BDP 小学校、同地区 Mohonpur BDP 小学校）の児童は、全員近くの公立小学校へ転入することが決まっている。また、Jhoka BDP 小学校からは6名中2名、Mohonpur BDP 小学校からは3名中1名の教員がコミュニティで実施中のマイクロクレジット事業のクレジットオフィサーとして採用された。

この他、以下4校について、コミュニティとの協議の結果、コミュニティが全体改修費用の25%を負担するという事で合意ができ、改修を進めることができる状態である。

【BDP 小学校の校舎改修】

プーバイル地区 Bania Bari BDP 小学校、ネトロコナ地区 Batati Jalapar, Nowa Para 各 BDP 小学校、ジャマルプール地区 Langoljora BDP 小学校

【奨学金】

中学進学のための奨学金を100名の生徒（5,000タカ/人）に提供した。（1年分のみ）

【その他取り組み】

ローカルファンディング促進の第一歩として、BDPの活動について広くバングラデシュ社会での認知度を高めるため、ニュースレターの発行を開始した。日本人現地コーディネーターから、そのような媒体があると現地の日系企業をはじめ、支援者となりうる人たちへのアプローチがしやすく、理解が促進されることなどアドバイスがあり、デザインについても写真を多くし、英語版と日本語版を作成している。その成果が少しずつ現れ、現在はまだ少数であるが、地元有力者からの支援（校舎改修のための現金や材料）が来るようになってきている。

また同コーディネーターは、上記のようなアドバイスをBDP側にするとともに、BDPと当団体間の情報共有や円滑なコミュニケーションにも大きく貢献しており、同コーディネーターが通訳となってBDPの月例会議にオンラインで当団体がオブザーバー出席するなど、定期的に現地と日

² BDP 小学校1年生、2年生、3年生は各学年15名以上、4年生、5年生は10名以上の財政数があることが、学校存続の基準となっている。

	本の最新情報を共有するようになった。
4. 報告までに発生した課題と取組み：	<p>これまでBDPが大きく依存していた当団体の財政状況悪化により、昨年は双方合意の上でタカレート固定で送金額を確定し送金をしたところ、タカの値が暴落し（同じころ円も暴落）、およそ200万円余りの赤字となった。これに加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響による物価高騰も相まって、いくつかの活動が実施できない事態となった。教師研修がその一つで、「思考力を高める教授法」の研修が未実施である。BDP、当団体ともにこれを実施するため、引き続きファンディングの可能性を探る等、模索しているところである。</p> <p>その後日本側から、現地でのファンドレイジングにつながる活動として、次の2つを提案している。</p> <p>① 「トヨタ創業者の伝記（ベンガル語）の読書感想文コンクール」を開催し、同伝記を寄贈してくれたコンサルティング会社を通じて日本企業を招待し、つながりを作る。</p> <p>② BDP 小学校卒業生にできる限りコンタクトを取り、「BDP 小学校同窓会」を組織し、BDP への寄付体制を構築する。</p> <p>特に①のイベントについては、現地コーディネーターとともに、日本企業との調整をうまくとりながら進めていきたい。</p>

5. 助成金支出状況（2022年6月1日～3月31日）

2022年3月31日現在の支出状況は、以下の通りである。

費目	内容と内訳	NPF 助成額	支出額	備考
人件費 1	業務委託日本人現地コーディネーター／通訳 50,000円／月×8か月	400,000円	400,000円	8か月分 (6月～1月分)
人件費 2	現地職員給与（一部助成） 50,000BDT／月×12か月 =600,000BDT=866,000円	600,000円	600,000円	12か月分 (6月～2023年5月分)
	計	1,000,000円	1,000,000円	

6. 事業担当者および問合せ先

担当者：柳原さつき

認定NPO法人 アジアキリスト教教育基金（ACEF エイセフ）

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18-26

Tel: 03-3208-1925 Fax: 03-6278-9180

Email: satsuki.yanagihara2@acef.or.jp